

2018年12月25日

受益者の皆さまへ

三井住友アセットマネジメント株式会社

弊社ファンド（国内株式投信）の基準価額下落について

（12月25日の基準価額の変動要因についてのお知らせ）

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

2018年12月25日、以下のファンドの基準価額が前営業日比5%以上の下落となりましたので、要因等についてご報告致します。

1. 基準価額が前営業日比5%以上下落したファンドの名称とその状況

ファンド名	基準価額(円) (2018年12月25日)	前営業日比(円) (2018年12月21日比)	変動率
スーパー小型株ポートフォリオ	20,814	-1,166	-5.30%
三井住友・225オープン	16,539	-874	-5.02%
三井住友・スーパーアクティブ・オープン	4,032	-407	-9.17%
三井住友・日本株・成長力ファンド	10,348	-569	-5.21%
三井住友・日経225オープン	13,316	-710	-5.06%
三井住友・ライフビュー・日本株式ファンド	13,513	-750	-5.26%
三井住友・DC年金日本株式225ファンド	20,982	-1,110	-5.02%
三井住友・中小型株ファンド	29,889	-1,620	-5.14%
JASDAQ-TOP20指数ファンド	20,060	-1,584	-7.32%
トヨタグループ株式ファンド	18,680	-1,021	-5.18%
DCTヨタグループ株式ファンド	17,290	-948	-5.20%
三井住友・日本株式ESGファンド	8,405	-443	-5.01%
げんき100年ライフ株式ファンド	7,924	-427	-5.11%

2. 基準価額の変動要因等について

12月25日の株式市場は、米連邦予算の失効による政府機関の一部閉鎖、トランプ米大統領がFRB（米連邦準備制度理事会）批判を繰り返すなど、米国政治の先行きに対する不透明感の高まりなどを受けて米国株式市場が連日大幅に下落したことを嫌気し、大きく値を下げ取引を開始しました。取引時間中も円高の進行などから投資家のリスク回避姿勢は変わらず、反発の動きは見られないまま、株式市場は、安値圏で取引を終えました。

日経平均株価は終値19,155.74円、前日比▲1,010.45円（下落率▲5.01%）、東証株価指数では終値1415.55ポイントで同▲72.64ポイント（同▲4.88%）となりました。東証33業種では全業種が下落、東証1部における値下がり銘柄数は2,096銘柄と全体の98.4%の銘柄が下落する展開となりました。

3.今後の見通し

米中対立および世界景気の先行き懸念に加え、米国政治の停滞が新たな市場の懸念材料として警戒されており、当面は、このような悪材料に神経質に反応し、値動きの荒い展開が続くと予想されます。ただし、国内株式については、世界景気および企業業績を過度に警戒する見方から売られすぎており、バリュエーション面で割安感が台頭していることから、株式市場を下支えすると想定されます。また、世界景気については、緩やかな減速が見込まれるものの、景気後退にいたるほどではなく、底割れの可能性は低いとみています。世界景気への過度な懸念が後退すれば、株式市場は落ち着きを取り戻すと考えられます。

（ご参考）

わが国の主な株価指数の動き（2018年12月25日現在）

	終値(円・ポイント)	前日比(円・ポイント)	下落率(%)
日経平均株価	19,155.74	-1010.45	-5.01
東証株価指数	1,415.55	-72.64	-4.88
東証規模別株価指数(大型)	1,305.75	-68.09	-4.96
東証規模別株価指数(中型)	1,695.12	-81.45	-4.58
東証規模別株価指数(小型)	2,577.13	-146.12	-5.37
東証2部株価指数	5,852.05	-313.7	-5.09
JASDAQインデックス	127.98	-7.87	-5.79
日経JASDAQ平均株価	3,035.67	-153.47	-4.81
東証マザーズ指数	757.02	-54.05	-6.66

以上

【当資料のご利用にあたっての注意事項】

- この資料は、三井住友アセットマネジメント株式会社が作成したものです。一般社団法人投資信託協会規則に基づき制定した当社社内ルールに従い、受益者の方に「ファンドの基準価額に重大な影響を与えた内容の開示」を行う受益者様用資料です。金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 投資信託は、値動きのある証券(外国証券には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に市場環境にかかるデータ・分析、運用・分配金実績、運用方針等が示される場合、それらは当資料作成時点のものであり、将来の市場環境・運用成果等を保証するものではありません。分配金は金額が変わる、または分配金が支払われない場合もあり、将来に関し述べられた運用方針も変更されることがあります。